

山田宏の
タックル
ニュース

令和3年号

1月1日

令和3年

発行

山田宏よい国後援会
機関紙

自民党



自助の精神こそ、平和と繁栄の礎 首相の政治信条を批判する野党

参議院議員 山田 宏

新年おめでとうございます。

「庚子(かのえ・ね)」の昨年は大変な1年でしたが、様々な意味で新しい種「子」が蒔かれた年でもありました。今年は「辛丑(かのと・うし)」。「辛」は刺青の針で、「丑」は母体から出た赤子が右手を伸ばした状態を表す象形文字。今年はこれまでの新生の働きが産みの辛(つら)さも伴いながら表面に出てくる年なので、小さくても何か新しいことに挑戦していきたいものです。

コロナ(武漢肺炎)で気づかされたこと

世界中が武漢発のコロナで苦しんでいます。コロナで気づかされたこともありましたが、

まず「最後は自分の国しか頼りにできない」という現実を、国民が改めて認識しました。マスクや消毒液などの医療用品がなくなり生命の危機にさらされ、主に中国で生産していた部品や製品が途絶え経営も危機に直面しました。憲法に緊急事態条項がないため、政府は中途半端な対応しかでき

ませんでした。

また中国という国の邪悪で危険な実態を、全世界の人々が改めてはつきり認識しました。コロナによる世界の混乱に乗じるかのように、国内のチベット、ウイグル、南モンゴルそして香港でも人権弾圧を行い、国外の南シナ海や尖閣を含む東シナ海、そして中印国境で力による更なる現状変更を試み、感染症の国際調査を提案した豪州に対して牛肉やワインの輸入制限で圧力をかけるなど、全世界が中国共産党独裁政府の脅威の本質を実感しました。

「国家としての日本」を取り戻す

今年は米国の分断と衰退も加わり、この流れが「世界乱世」とも言える状況へと加速していくのではないかと私は見えています。そしてわが国は、国家としてこの状況をどう乗り切り活路を拓いていくのか。

私は戦後75年の日本の歩みを省みることで、その答えが見えてくると 생각합니다。

確かに戦後わが国は驚異的な経済発展

を遂げましたが、一方で防衛、憲法、歴史問題、靖国参拝など「国家としての日本」の重要な課題からは、目を背けその場しのぎを繰り返してきました。その結果「国や公などどうでもいい。今さえ自分さえよければ」「嫌なことはいつか誰かがやってくれるだろう」といった安易な依存心が、地下水のように知らぬ間に国民の中にしみわたっています。

「国家としての日本」を取り戻さなければ、一人一人の国民も守れないのです。そのために防衛や外交に力を注ぎ、どの国でも当たり前の「自分の国は自分で守る」という国民意思を憲法改正への国民投票で示す機会を早期に実現しなければなりません。

自助の精神こそ平和と繁栄の礎

菅総理の「自助、共助、公助、そして絆」という政治信条に対し、立憲民主党の枝野代表が「政治家が自助を言うことは責任放棄だ」と噛みつきました。

戦後英国は「ゆりかごから墓場まで」という福祉国家を標榜して「公助」を拡大していきました。その結果「働くことより、いかに補助金を上手に受け取るか」の方に国民の関心が向き、経済が停滞し、税収が激減し、労働争議が頻発し、国家機能が麻痺し、ロンドンの路上は収集されないゴミの山になりました。そしてこの英国病から抜け出すために登場したのが、スマイルズの「自助論」を座右の書とするサッチャー首相でした。

また、ケネディ大統領も就

任演説で「国があなたのため

に何をしてくれるかではなく、

あなたが国のために何ができ

るかを問うてほしい」と呼び

かけたことは有名です。むしろ

厳しい苦しい状況の中であ

ればあるほど、自助の精神こそ

平和と繁栄の礎になるのです。



令和2年11月27日 本会議 写真:産経新聞社提供

山田宏/やまだひろし YouTubeチャンネル 配信中!
毎土曜日の17時15分公開!!

10月31日(土)より配信を始めましたYouTubeチャンネル、もうご覧いただいておりますでしょうか?

山田宏の数多い引き出しの中から、国民の方々に知っていただきたいことを発信していきます。各回10分程度の動画です。どうぞ、周りのお知り合いの方々に山田宏の考えをお広めください!

<https://www.youtube.com/user/YamadaHiroshiCom>



山田宏の日々の活動は、ホームページ、フェイスブック、ツイッターで紹介しています

公式サイト



Facebook



ツイッター



山田宏公式サイト: www.yamadahiroshi.com

山田宏公式Facebookページ: <https://www.facebook.com/yamadahiroshi.page/>

山田宏公式ツイッター: @yamazogaikuzo

⇒ぜひチェックしてください!

『山田宏よい国後援会』にお入りください!

「世界に誇れる日本」を創るため、日々活動しております。そのためには、皆様のご支援が必要です。ぜひ、ご入会いただき山田宏の活動をご支援いただけますようお願い申し上げます。



*後援会員には会員限定的「ズバリ通信」を年4回お送り致します。

自由民主党に入党ください!

山田が支部長を務める「自由民主党東京都参議院比例区第二十二支部」を通し、党員になってお支えください。

*満18歳以上、日本国籍を有する方が対象です。
*党費 年額4,000円(家族党員は2,000円)

ご連絡は、山田宏事務所まで、お気軽にお問い合わせください!

山田宏 国会事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館1205号室
Tel.03-6550-1205 Fax.03-6551-1205

山田宏 よい国後援会事務所

〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-1
神戸田中ビル2階
Tel.03-6256-9062 Fax.03-6256-9063

メールでのお問い合わせ

info@yamadahiroshi.com

「その場でビシッと反論を」
山田宏が本会議で茂木外相に喝!

茂木外相と中国の王毅外相との11月24日の記者会見で、王毅外相が「一部の真相のわかっていない日本漁船が釣魚島(魚釣島の中国名)周辺の敏感な水域に入る事態が発生している」「我々の立場は明確で、引き続き自国の主権を守っていく」「敏感な水域における事態を複雑化させる行動を(日本側は)避けるべき」と主張し、そのまま会見が終了となったことにに対し、山田宏は27日参議院本会議で茂木外相に対し「その場でビシッと反論すべきだった」と辛口の演説を行いました。

茂木大臣は、「記者会見前に行われた日中外相会談でもわが国の主張は明確に伝え、会見後の議論でもしっかりと反論した」と答弁。また記者会見の国際ルール上、ホスト国(日本)←ゲスト国(中国)の順で発言し、発言は一回限りなのでその場での反論はできないとの、外務省の説明がありました。

しかし記者会見が中国の勝手な主張の国際宣伝の場にされた上、わが国が反論しなかったという印象が残り、外交上の失策となったことは否めません。国益を守るためにビシッとその場で反論し「無礼者」と一喝するくらいの胆力を示せば、中国には日本を侮れないと思わせ、日本国民も大いに元気が湧いたことは間違いないでしょう。

茂木氏「会談で懸念伝達」

王氏尖閣発言「反論せず」火消し



記者会見で日中外相会談について説明する茂木外相(27日、外務省で)

茂木外相は27日夕の記者会見で、中国の王毅外相との24日の共同記者発表で尖閣諸島(沖縄県)への中国公船の派遣を正当化する王氏の発言に反論しなかったことについて「外相会談で懸念を伝えた。記者発表はそれぞれ一度ずつ発言するルールで行っている」と釈明した。王氏の発言は「全く受け入れることはできない」とも強調し、

火消しを図った。茂木氏の対応には、自民党から不満の声が出ている。27日の参議院本会議でも、同党の山田宏参議院議員が「国民はビシッと反論して方々うまく利用された」王

中国の王毅外相の尖閣諸島を巡る発言とその経緯

11月24日	日中外相会談で、茂木外相が尖閣諸島周辺の中国公船による挑発行為に自制を求める→王毅外相は時間の関係もあり反論しないまま共同記者発表へ 王氏が共同記者発表で「日本漁船が釣魚島(尖閣諸島の中国名)の敏感な水域に入っており、やむを得ず必要な反応をしなければならぬ」と発言→共同記者発表は両外相が一度ずつ発言するルールで行われ、茂木氏は王氏よりも先に発言していたため、反論しないまま終了→茂木氏はその後の夕食会で「受け入れられない」と反論
25日	王氏が菅首相と会談後、記者団に「(日本の)漁船が繰り返し敏感な水域に入っており、過去になかったことだ」と改めて主張
26日	自民党の合同会議で、茂木氏が共同記者発表で反論しなかったことに批判が相次ぐ
27日	参議院本会議で自民党の山田宏議員が「国民はビシッと反論してほしかったと強く感じている。なぜ反論しなかったのか」と茂木氏を追及

▲令和2年11月28日(土) 読売新聞4面

「尖閣諸島海洋調査」を自民党の公約に

「調査・開発を進める会」が提言

山田宏が稲田朋美代議士と共同代表を務める自民党議員有志による「尖閣諸島の調査・研究を進める会」は、尖閣諸島におけるわが国の実効支配を強めるために「尖閣諸島海洋調査推進法案」を策定し、現在107名の法案賛同議員を得ています。

この会の思いは、1979年まで継続して行われてきた尖閣諸島の自然海洋調査を政府が引き続き実施し、その調査結果を元に釣魚島に観測所を設置し有人化して実効支配を確実なものにしようという

公約に尖閣調査 盛り込み前向き

自民・下村氏

自民党の下村博文政調会長は23日、党本部で尖閣諸島(沖縄県石垣市)の実効支配強化を目指す議員連盟「尖閣諸島の調査・開発を進める会」会長の稲田朋美元防衛相らと面会し、次期衆院選の党公約に、尖閣周

辺の「海洋生態調査の実施」を盛り込むことに前向きな考えを示した。稲田氏らの要請に「その方向性に同意する」と語った。稲田氏が記者団に明らかにした。

政府の本格的な尖閣上陸調査は昭和54年以降途絶えており、議連は政府に尖閣での生態系・海洋調査を促す議員立法の早期提出に向けた協力も求めた。

ものです。

今後は自民党の政務調査会で議題として検討し、来たるべき選挙では「尖閣諸島海洋調査」の実施を公約にするべく、10月23日下村政調会長に申し入れを行いました。本会の呼びかけ人の一人でもある下村政調会長は、党内の領土小委員会(新藤義孝委員長)での検討と党の公約への盛り込みについて、しっかりと進めていくと述べました。



▲令和2年10月24日(土) 産経新聞5面

▶令和2年10月23日 尖閣諸島の調査・開発を進める会 下村政調会長に要請